「統合物流」比率を倍増

来期 JAとのパイプ強化

国産青果物 流通つなぐ

全日本ライン

全日本ライン（下戸章弘社長、東京都千代田区）は2022年12月期の売上高に占める「統合物流」の比率を21年12月期比で倍増させる。全国各地のJA（農業協同組合）とのパイプを一段と強化し、ベースカーゴのバナナと国産青果物を混載して市場や量販店のセンターに納める事業を拡充。来期はJAなどから委託された国産青果物の取扱比率を現在の5%から10%まで引き上げる。（沢田顕嗣）

500コースの輸送ネットワークを構築

親会社のファーマインド（堀内達生社長、同）が8月、全国農業協同組合連合会（JA全農）と業務提携することで合意。24年4月からドライバーの残業時間に上限が設けられることなどを見据え、両者が保有するインフラを活用して国産青果物の物流効率化や安定販売を実現するとともに、ファーマインドグループの事業拡大に結び付ける構想を推進していく。

全日本ラインは同グループの物流機能を担っており、全国を網羅する500コースの輸送ネットワークを構築。ファーマインドが運営する14カ所のセンターと連動することで、産地への集荷など各地のJAの実態に即したサービスを提供する。必要に応じストックポイントを新設するほか、コールドチェーン（低温流通網）を武器に食品ロス削減にも寄与していく。

「高齢化や過疎化といった問題が浮き彫りとなっている地方が、大産地であることに農業問題の難しさがある」（下戸社長）。産地からの「運べない」「運賃が高い」といった切実な声を受け、国産青果物とバナナなどの輸入青果物を混載する事業を18年から開始。

JA全農との業務提携を弾みに統合物流を加速度的に伸ばしていきたい考えだ。

成長戦略の柱に統合物流を据えており、全体の売上高は21年12月期が20年12月期比で7、8%増の80億円程度を見込み、22年12月期は6、7%の増収を予定。JA全農との連係プレーが本格化する見通しの2、3年後には100億円企業を視野に入れる。当面は輸入青果物の取り扱いがメインとなるが、10年後は国産青果物と輸入青果物の取り扱いを半々の状態に持っていきたいとしている。

このほか、ファーマインドのセンターではトマトの一時保管・出荷業務をカゴメから受託しているほか、スーパーの要請で店舗配送拠点の機能も提供。この先も日本の食を支えていくため、青果物に関わる多様な要請に応えていく構えだ。

下戸氏は「長距離輸送が困難となる状況が目前に迫る中、全農物流（寺田純一社長、同）をはじめとするJAグループと、ファーマインドグループが一緒に取り組む機運が盛り上がってきた。合理的で合法的かつ適正なコストで運べるロジスティクスをつくっていかないといけない」と力を込める。

更に、「ロジの乗り合いをしながら国産青果物の流通をつなぐことが、農家の手取りを増やすことになる上、日本の農業の発展にもつながる。ひいては、消費者に良い商品を提供することになる。農業全体にとって欠かせない機能を提供していきたい」と話している。

JR貨物■グループ社長会議

総合物流 具体像を提示

連携したい取り組み発表

日本貨物鉄道（JR貨物）は7日、グループ社長会議をオンラインで開催した、と発表した。会議ではグループで目指す総合物流事業の具体像を提示。長期ビジョンで示した総合物流について、総合物流部の担当が事例紹介を行った後、グループ33社がJR貨物本体と連携したい取り組みについて発表するなど意見交換を行った。

2021年度上期の状況について、真貝康一社長は「輸送量は、新型コロナウイルス禍前の19年度上期と比較すると12%減という状況だった。20年度上期は13%減だったので、ほぼ同水準の輸送量になるが、経常利益を比較すると、21年度上期は前年同期比で連結10億円増、単体8億円増だった。ブロックトレインの設定による新商品投入とともに、収支改善に向けた単価見直し、関連事業などの安定的な黒字によるものだ」と説明した。

更に、長期ビジョン実現に向け、「顧客の声を聞き応える、現場の知恵を引き出す、外の知見を知り、外に向けて発信することが必要で、スピードを持って実行しなくてはならない」と強調。その中で、佐川急便（本村正秀社長、京都市南区）との人事交流による新たな取り組みなどに触れ、「今の変革期は先手を打たないと取り残される」と呼び掛けた。（佐々木健）

最優秀賞に永吉・相浦氏

貨物鉄道論文

振興奨励賞から名称変更

日本貨物鉄道（JR貨物）は7日、貨物鉄道の利用促進を目指し、先進的な利用実績や独創的な提案・研究などを顕彰する貨物鉄道論文賞の入賞作品を発表した。同賞はこれまで、鉄道貨物振興奨励賞の名称で毎年、表彰を行ってきたが、今回から、より分かりやすい名称にするとし、名称変更した。

最優秀賞は北海商科大学大学院の永吉大介氏、相浦宣徳氏の「バランスのとれた北海道内物流の構築にむけた貨物鉄道利用促進の再検討～この10年間の社会情勢の変化を踏まえて」が獲得。

優秀賞には濃飛倉庫運輸大阪支店の柴田秀登氏の「日本海貨物輸送ベルトによる国土軸複線化構想とそのビジネスモデルの検証」を、特別賞はラルズの門脇幸治氏の「小売業が主体となった物流業務の見える化と今後の課題」を選出した。14日に表彰式・祝賀会を開催する。（佐々木健）

無事故願い餅つき

福山通運

餅をつく小丸社長

福山通運は12日、東京主管支店（東京都江東区）の敷地内で、「交通安全もちつき大会」を開いた。新型コロナウイルス感染対策を徹底した上で、2年ぶりに実施。社員やその家族、近隣住民ら350人が参加した。従来の餅つきに加え、焼きそばや焼き芋、ヨーヨーといった出店も増やし、参加者に無料で振る舞われた。

開催に先立って安全祈願祭を行い、年末の無事故・無災害を祈願。また、小丸成洋社長は「これまでの開催では、一度も雨が降らなかった。これもひとえに皆さまの日頃の行と思っている。れた時間ではあく、安全に過ごとあいさつした

もち米30キロを きあげる際には 社員、子供たち えて、焼きそば ーン、綿菓子、 すくいなども用 住民も含めた家 わった。

近隣住民ら350人参加

SGHD◆エコ絵画コン

入賞106作が決定

SGホールディングスは9日、小学生対象の環境絵画コンクール「全国エコメッセージ絵画コンクール」（環境省後援）の入賞作品が決定した、と発表した。

過去最高の応募総数2万197点から106作品が入賞。入賞作品の中から、最優秀作品に当たる環境大臣賞には、和歌山県の古田歩夢さん（6年生）による「獲物がいない」と、兵庫県の坂本陸さん（2年生）の「ゆたかな森」が輝いた。そのほか、SGホールディングス賞に2作品、優秀賞が102作品となっている。

2019年度からSDGs（持続可能な開発目標）をテーマに取り入れた教材で事前学習を行ってから絵画制作に取り組むプログラムへと変更し、子供たちの環境意識の向上に取り組んでいる。小学校に対しては、SDGs教育をサポートする学習教材（ワークブック）を用意し、学校・クラス単位での応募 応募した は「ワーク 学習の流れ

理事国に日本再選

― IMO ―

温室ガス削減など貢献

国土交通省は13日、国際海事機関（IMO）が行われる。

初日の6日、日本代表の斉藤鉄夫国交相の一般演説が配信。英国、米国、ノルウェー、コスタリカと共同で、国際海運での2050年カーボンニュートラル（温暖化ガス排出量実質ゼロ）を世界共通目標とする提案を行ったことなど、海事政策での日本のリーダーシップ、IMOへの貢献を広くアピールした。10日に実施された理事選で、カテゴリーA（主要海運国）での再選を果たし、23年まで理事国を務めることが決まった。

再選を受け、「理事国と

境にやさしい取組みを！
シー、倉庫、港湾運送、旅客船、
業ごとに取組むべき項目が
に示されています。
による効果